

障害をめぐる不平等の認識とポジショナリティ — 障害当事者と非当事者の比較から —

Recognition of Inequalities on Disability and Attitudes toward Social Security

喜 多 加実代

Kamiyo KITA

社会科学研究ユニット

(令和5年9月29日受付, 令和5年12月22日受理)

本稿は、質問紙調査から、障害当事者と非当事者のポジショナリティを考慮に入れつつ、障害をめぐる不平等や差別の認識、及び社会保障についての意識等を分析する。障害当事者は、障害について日常生活で感じる不平等を社会のなかの不平等の存在につなげて認識する傾向があり、また日常生活で不平等を感じる場合には社会保険料納付とは無関係に必要なに応じた給付とすべきと考える傾向が非当事者に比べて強まる。非当事者は、日常生活での不平等の感知によらず、社会的な不平等を想定する傾向が見られ、それは社会的な不平等への想像力として肯定的に評価できる一方、眼前の具体的な差別に気づかないことへの懸念にもなる。加えて、マジョリティが日常的に不平等を実感する項目に比べて、文字通り少数派となるマイノリティの不平等は感知されにくくなる面も見られる。社会的な不平等を認識するあり方自体に相違が生じ、障害者を含むマイノリティが不利になる可能性を本稿では指摘する。更に本稿では、不平等についての認識が、課題設定やその際の関係性によっても変化することを示し、帰属集団による格差と共に課題との関係性という両面を顧慮するポジショナリティ概念が有用であることを示唆する。

1. はじめに

本稿では、質問紙調査から、障害当事者と非当事者のポジショナリティを考慮に入れつつ、障害をめぐる不平等や差別の認識や社会保障についての意識等を分析する。ポジショナリティについては、池田緑の論考(池田 2016)を参照しつつ、江原由美子が社会関係や相互行為も加味して次のようにまとめている。「ポジショナリティとは、複数の社会的集団があり、その間に政治的利害関係や権力関係が存在する場合、その社会的集団に所属する個人間の社会関係や社会的相互行為においても、社会的集団間の政治的利害関係や権力関係が、影響を与えてしまう現象を言う」(江原 2022: 6)。ポジショナリティの概念の意義は、属性や集団には完全には還元されない、当該の状況や関係性においてどの立場に「なるか」、どの立場と「されるか」という課題を含みうることでありと考える。保安処分の導入をめぐる論議や

心神喪失者医療観察法成立前後の論議を検討した以前の論考で、誰が、どのようにその法案の「当事者」となるのかを私は検討した。それは法案をめぐる問題設定や、当該の言説において自分が誰として発言するのかという問題にも関わることであった。同じように精神障害を有していても、心神喪失とされ裁判を受けられない可能性がある者として自分を当事者の側に置く場合も、触法精神障害者の状況が顧みられない状況を批判して自分はその声を代表しえず当事者でないと言う場合もある(喜多 2009; 喜多・浦野 2016)。

しかしながら、依然として、属性による不平等があることも事実であり、男女、障害、国籍、居住地域等々による差別や格差は解消すべき問題と認識され法整備がされ施策が進められている。本稿で扱う障害に関しては、障害者の権利に関する条約や障害者差別解消法からも、まず、非障害者と比較が可能な統計の必要性も指摘されている。

そのような法的・政策的措置がされる一方、自己責任が強調され、不平等や差別の指摘に感情的に反発する風潮や、不平等解消の措置に非難が起きる事態もある。また、マイクロアグレッションの概念は、マイノリティが日常的に攻撃的・侮蔑的な言動を経験しているにもかかわらず、それがマジョリティの側には認識されないまま時に善意をもってなされたり、その事態が否定されたりすることを示した (Sue, 2010=2020)。

そのため、本稿では、やや素朴な形で、障害があると回答した者を当事者として規定し、その上で、当事者と非当事者、また障害をもつ家族がいる者といったカテゴリー別に、調査から見える傾向や違いを検討する。そこで属性による格差を確認するとともに、不平等の捉え方に違いが生じている可能性、不平等が不平等として認識されるあり方自体に有利不利が生じている可能性を指摘する。

2. 調査の概要

調査は科学研究費・基盤研究 (B)・池田緑代表「経験的概念としての『ポジショナリティ』の発展的研究」において「日本における社会的多様性に関する意識調査」として実施されたものである。これは「帰属集団の相違によって発生する権力関係、意識の齟齬、係争等について、これまで理論的に議論されてきたポジショナリティという概念を用いて分析する」研究の一貫である⁽¹⁾。楽天インサイトが管理する日本に居住するモニターについて18歳～70歳を対象としたインターネット調査である。標本は1200名 (男性600名、女性600名) で、居住地の割当については、関東地方 (茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県) 400名、関西地方 (滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県) 300名、沖縄県 500名である⁽²⁾。調査期間は2023年1月11日～1月16日であった。

3. 障害をめぐる質問と基礎集計

調査では、回答者自身に障害があるか、身近に障害をもつ人がいたかどうかを訊ねた。

「自身に障害がある」という回答が5.5% (男性31名、女性35名)、「家族など身近な親族にいる (いた)」という回答が18.5% (222名)、「学校で一緒に勉強している (した)」という回答が8.3% (99名)、「友人として付き合っている (いた)」という回答が4.4% (53名)、「グループ活動や地域活動等で知り合いがいる (いた)」という回答が5.3% (63名)、「身近にはいない (いなかった)」という回答が66.8% (800名) であった。

障害についてはその有無のみの質問であり、それがどのような障害であるか、また障害の程度については訊ねていない。障害者と非障害者の比較を可能とするための統計としては、ワシントングループの設問、欧州統計局等の設問による障害の有無の査定も要請されているといえようが、公的統計でそれが存在しない現在、本調査での把握と比較は有意義なものといえよう。内閣府『令和元年度障害者統計の充実に係る調査研究報告書』(内閣府, 2019) によれば、障害を把握する予備調査での公的障害者制度利用者の出現率は7.1%であり、それよりも少ないがそれに相当する割合と考えられる。一方、2021年の社会生活基本調査による障害出現率は13.5%とされるが、30歳未満では5.6%、75歳以上では32.6%と年齢を追って上昇するとされる (林 2023)。やはり本調査での出現率は低めであるが、本調査が70歳までを対象に各年齢を均等にしていることから、やや少なめという見積もりになると想定される。

友人として付き合っている (いた)、グループ活動や地域活動等で知り合いがいる (いた) という割合は、自身に障害があるとした回答者 (以下、障害当事者または障害者と記載する) より少ない。障害当事者に、障害のある友人・知人がいるとする回答がやや多めの傾向はあるものの、障害のある友人や知り合いがいるという回答者が障害当事者と重なっているわけではない。

障害当事者の平均年齢は44.8歳、非障害者の平均年齢44.7歳とほぼ同じであった。最終学歴は表1の通りで、男性の間で障害の有無による有意差があり、女性の間では有意差はなかった。婚

表 1. 最終学歴

| | n(人) | 中学校 | 高校 | 高専 | 短大 | 専門学校 | 大学 | 大学院 | その他 |
|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|------|------|
| 男性 ** | | | | | | | | | |
| 障害者 | 31 | 6.5% | 48.4% | 6.5% | 0.0% | 6.5% | 29.0% | 0.0% | 3.2% |
| 非障害者 | 569 | 2.3% | 23.6% | 3.2% | 1.4% | 9.1% | 51.8% | 8.1% | 0.5% |
| 女性 | | | | | | | | | |
| 障害者 | 35 | 2.9% | 34.3% | 2.9% | 5.7% | 20.0% | 31.4% | 2.9% | 0.0% |
| 非障害者 | 565 | 1.2% | 25.0% | 2.7% | 18.1% | 17.2% | 33.5% | 1.6% | 0.9% |

**p<.01

表 2. 婚姻状態

| | | n(人) | 未婚 | 既婚 (法律婚) | 事実婚 (同性パートナー含む) | 離別・死別 |
|--------|------|------|-------|-------------|--------------------|-------|
| 男性 *** | 障害者 | 31 | 64.5% | 16.1% | 3.2% | 16.1% |
| | 非障害者 | 569 | 39.9% | 52.2% | 1.8% | 6.2% |
| 女性 | 障害者 | 35 | 37.1% | 48.6% | 2.9% | 11.4% |
| | 非障害者 | 565 | 33.3% | 55.8% | 0.5% | 10.4% |

***p<.001

表 3. 就業形態

| | | 常時雇用 | パート・ アルバイト・ 派遣等 | 自営業主 | 家族 従業者 | 経営者・ 役員 | 学生 | 無職 (求職中) | 無職 (求職中 でない) | その他 |
|--------|------|-------|-----------------------|-------|-----------|------------|------|-------------|--------------------|------|
| 男性 *** | 障害者 | 16.1% | 38.7% | 6.5% | — | — | 3.2% | 6.5% | 29.0% | — |
| | 非障害者 | 59.1% | 10.5% | 10.2% | 0.5% | 3.0% | 3.2% | 3.3% | 8.8% | 1.4% |
| 女性 * | 障害者 | 22.9% | 14.3% | 5.7% | 5.7% | — | — | 11.4% | 37.1% | 2.9% |
| | 非障害者 | 33.5% | 29.6% | 3.7% | 1.1% | 0.7% | 3.5% | 5.3% | 21.6% | 1.1% |

nは表1, 表2と同じ

*p<.05, ***p<.001

婚姻状態（表2）についても男性の間で有意差が見られた。子どもがいるかどうかも含む子どもの人数については、障害者に相対的に子どもがいない者が多く、非障害者と比べると子ども数も少ない傾向がある（ χ^2 検定, 10%水準で有意）。

就業状態については表3の通りで、男女とも有意差がある。障害者の男女とも無職が多いことに加え、男性障害者では「パート・アルバイト・派遣」が多くなっている⁽³⁾。本人の年収の平均値では、男性の非障害者485.1万円、男性の障害者246.4万円、女性の非障害者217.1万円、女性の障害者153.2万円であった⁽⁴⁾。男性の非障害者が、男性の障害者、女性の非障害者、女性の障害者と統計的に差があり、他カテゴリー間には統計的差がないという結果になった。他方、世帯収入の平均値の方は、男性の非障害者633.4万円、男性の障害者510.0万円、女性の非障害者520.0万円、女性の障害者355.2万円であり、むしろ世帯収入の方で男女間、障害の有無それぞれで差の出る結果となった。

学歴、就業、収入について、障害の有無と性別のラインが交差して格差を作り出していることが示される結果である⁽⁵⁾。不平等や格差の交差、インターセクショナリティが確認された。

4. 不平等や差別の認識

(1) 不平等や差別の項目間の比較

こうした格差が確認されたが、障害をめぐる不平等や差別はどのように認識されているだろうか。この調査では回答者が認識する不平等や差別について、主に次の2種類の質問で訊ねた。「あなたは、ここであげる不平等や差別が、今の日本

表 4. 不平等についての認識

| | 日本社会に 不平等がある | | 日常生活で 不平等を感じる | |
|--------|-----------------|-------|------------------|-------|
| | 平均値 | 標準誤差 | 平均値 | 標準誤差 |
| 心身の障害 | 3.626 | 0.035 | 2.839 | 0.034 |
| 性別 | 3.839 | 0.034 | 3.188 | 0.032 |
| 年齢 | 3.756 | 0.034 | 3.259 | 0.031 |
| 学歴 | 3.931 | 0.033 | 3.233 | 0.032 |
| 職業 | 3.934 | 0.032 | 3.237 | 0.032 |
| 所得や資産 | 4.048 | 0.032 | 3.393 | 0.032 |
| 親社会的地位 | 3.691 | 0.036 | 3.001 | 0.034 |
| 居住地域 | 3.433 | 0.036 | 2.894 | 0.033 |
| 被差別部落 | 3.231 | 0.035 | 2.509 | 0.033 |
| 人種民族国籍 | 3.666 | 0.034 | 2.883 | 0.034 |

n=1200

の社会にあると思いますか。」と「先程の質問にあげたいずれかの点で、あなたが日常生活で不平等を感じる場面がありますか。」である。これについて、心身の障害の項目の他、性別、年齢、学歴、職業、所得や資産、親の社会的地位、居住地域、被差別部落、人種・民族・国籍をあげ5段階の選択とした。「不平等や差別が、今の日本社会にあると思いますか」については、「大いにある」「少しある」「わからない」「あまりない」「全くない」の5段階、「あなたが日常生活で不平等を感じる場面がありますか。」については「頻繁に感じている」「ときどき感じている」「どちらともいえない」「あまり感じていない」「まったく感じていない」の5段階である。これを5～1点として平均値を比較したのが表4である。

意外にも、人権問題として議論されることが多く差別問題の典型とも捉えられるだろう被差別部落についての平均値が最も低く、相対的に不平等や差別を認識されていないのに対し、業績的な評価と捉えられることもある所得や資産が不平等や差別と認識され平均値が最も高い結果となった。学歴、職業もそれに次いで高い。心身の障害は、これら項目の中で相対的には不平等や差別の認識

がされにくい項目となっている。日常生活での不平等の認知も類似の順序になっている。回答選択肢が「ある」と「感じる」と異なるため一概に数値で比べるのは妥当でないが、日常生活で不平等を感じる平均値は社会に不平等があるとする認識より数値自体は低くなり、それぞれの項目で数値を下げて平行移動したような結果となった。

障害についての不平等の認識が相対的に低くなっ

表 5. 障害に関する不平等認識／平均値比較

| | n(人) | 心身の障害について 日本社会に不平等がある | | 心身の障害について 日常生活で不平等を感じる | |
|------------|------|--------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | | 平均値 | 標準誤差 | 平均値 | 標準誤差 |
| 障害者男性 | 31 | 3.677 | 0.219 | 3.581 | 0.201 |
| 障害者女性 | 35 | 4.400 | 0.160 | 4.257 | 0.138 |
| 障害者家族男性 | 87 | 3.908 | 0.127 | 3.138 | 0.128 |
| 障害者家族女性 | 120 | 3.917 | 0.098 | 3.067 | 0.114 |
| 「身近にいる」男性 | 59 | 3.661 | 0.167 | 2.898 | 0.150 |
| 「身近にいる」女性 | 68 | 4.000 | 0.129 | 2.897 | 0.156 |
| 「身近にいない」男性 | 423 | 3.421 | 0.060 | 2.636 | 0.054 |
| 「身近にいない」女性 | 377 | 3.549 | 0.061 | 2.714 | 0.060 |

p<.001

表 6. 障害について日常生活で不平等を感じる／クロス集計

| | n(人) | 頻繁に 感じている | ときどき 感じている | どちらとも いえない | あまり 感じていない | まったく 感じていない |
|------------|------|--------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 障害者男性 | 31 | 22.6% | 32.3% | 32.3% | 6.5% | 6.5% |
| 障害者女性 | 35 | 48.6% | 28.6% | 22.9% | — | — |
| 障害者家族男性 | 87 | 14.9% | 20.7% | 40.2% | 11.5% | 12.6% |
| 障害者家族女性 | 120 | 11.7% | 30.0% | 27.5% | 15.0% | 15.8% |
| 「身近にいる」男性 | 59 | 5.1% | 28.8% | 33.9% | 15.3% | 16.9% |
| 「身近にいる」女性 | 68 | 10.3% | 26.5% | 25.0% | 19.1% | 19.1% |
| 「身近にいない」男性 | 423 | 3.3% | 19.4% | 35.7% | 20.8% | 20.8% |
| 「身近にいない」女性 | 377 | 6.4% | 19.4% | 32.1% | 23.6% | 18.6% |
| 回答者全体 | 1200 | 8.3% | 22.0% | 32.9% | 19.1% | 17.8% |

※表 5 の平均値は「頻繁に感じている」5 点～「まったく感じていない」1 点で計算

p<.001

表 7. 障害について社会に不平等や差別がある／クロス集計

| | n(人) | 大いにある | 少しある | わからない | あまりない | まったくない |
|------------|------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 障害者男性 | 31 | 32.3% | 32.3% | 6.5% | 29.0% | — |
| 障害者女性 | 35 | 62.9% | 22.9% | 5.7% | 8.6% | — |
| 障害者家族男性 | 87 | 41.4% | 31.0% | 5.7% | 20.7% | 1.1% |
| 障害者家族女性 | 120 | 32.5% | 44.2% | 9.2% | 10.8% | 3.3% |
| 「身近にいる」男性 | 59 | 27.1% | 45.8% | 1.7% | 16.9% | 8.5% |
| 「身近にいる」女性 | 68 | 36.8% | 42.6% | 7.4% | 10.3% | 2.9% |
| 「身近にいない」男性 | 423 | 19.9% | 39.5% | 9.7% | 24.8% | 6.1% |
| 「身近にいない」女性 | 377 | 24.7% | 35.3% | 13.5% | 23.3% | 3.2% |
| 回答者全体 | 1200 | 27.1% | 37.8% | 9.8% | 21.1% | 4.2% |

※表 5 の平均値は「大いにある」5 点～「まったくない」1 点で計算

p<.001

ていることについては、4(4)で改めて検討する。

(2) 障害をめぐる当事者、家族、非当事者間の不平等や差別の認識の比較

自身に障害があるとした当事者、家族に障害者がいる回答者、身近にいるとした（「身近にはいない」を選択しなかった）回答者、「身近にはいない」とした回答者それぞれを男女別のカテゴリにし⁽⁶⁾、障害についての不平等の認識の平均値を比較したのが表5である。

また、カテゴリ別に元の回答をパーセントで示したクロス集計表が表6、7である。

心身の障害について「日常生活で不平等を感じる場面がありますか。」の質問については、カテゴリ別に平均値を比較すると、予想された通り、障害当事者で不平等を感じるとする割合が高くなった（表5、表6）。次いで家族に障害者がいる回答者、身近にいるとする回答者の順に不平等を感じており、下位検定でも障害者女性は家族も含む障害者以外のカテゴリと有意差があり、また障害者男女とも「身近にはいない」回答者と有意差がある結果となった。「3. 障害をめぐる質問と基礎集計」において最も不利であることが確認された障害者女性が最も頻繁に不平等や差別を感じている。票数が少ないこともあり10%水準ではあるが、障害者間で男女の差もある結果となった。一方、それ以外のカテゴリでは回答者の男女別で統計上の有意差は見られない。障害者に近い順に日常生活での不平等を認識しやすく、また障害者間でもより不利な女性で不平等を認識している結果である。

以上は了解しやすい結果であるが、障害についての不平等や差別が「今の日本の社会にあると思いますか。」という質問では、これとはやや異なる結果となった（表5、表7）。障害者女性が日本社会のなかで障害をめぐる不平等や差別をあると思う割合が最も高いのは前の質問と同様である。また、障害者が身近にいないとする回答者が不平等を認識しない傾向があるのも同様である。しかし、表7の通り、障害者男性では、不平等があるとする回答の割合が家族に障害者がいる回答者より少なめで、表5の平均値も高くない。

4(1)で述べたように、回答の選択肢が「感じる」と「ある」とで異なるため数値比較は妥当でない面があるが、社会に差別があるかという質問の方がカテゴリ間の平均値の差も小さくなっている。平均値の有意差の下位検定を行うと、障害当事者とそれ以外のカテゴリの間にはではなく、障

害者女性及び身近に障害者がいる女性とそれ以外のカテゴリの間に有意差が出る結果となった。また、障害者の家族がいる回答者（男女とも）と身近にいない回答者（男女とも）の間にも有意差が見られた。標本数の少なさは考慮すべきかもしれないが、社会の不平等認識の平均値の比較では男性障害者とそれ以外のカテゴリの間に有意差はない結果となった。

「3. 障害をめぐる質問と基礎集計」で確認したように、障害のある回答者は、学歴、就業形態、年収や世帯収入で不利な状況であるが、障害者のなかでもこうした点で不利な者の方が日常生活での不平等や社会的な不平等を認識しているかといえなさそうではなかった。自身に障害がある回答者は66名と少ないため参考程度になるだろうが、重回帰分析では性別以外は有意でなく⁽⁷⁾、平均値比較で学歴や就業形態による差を検証しても、学歴や就業形態の違いで有意差はみられなかった。学歴等が不利になることに還元できない、障害による固有の不平等が想定される。障害者女性の不平等や差別についても、学歴・就業等で一層不利になることだけではないだろう。例えば、DPI女性障害者ネットワークの2011年の調査結果からは、障害者女性に性被害が多いこと、当事者の意思と無関係にトイレや入浴の介助を男性が担当する精神的苦痛なども報告されている（DPI女性障害者ネットワーク、2012）。これら複合的差別を考えるべきであろう。

(3) 障害をめぐる日常生活の不平等と日本社会の不平等についての相関

しかし実は、障害当事者では、社会のなかに不平等があると思うかと日常生活で不平等を感じるかの2つの回答傾向には強い相関が見られる。表8に示すように、この2つの質問の相関係数をカテゴリ別に計算すると、障害当事者では両質問の相関が強く、障害をもつ家族がいる場合もそれに次いで相関係数は高い。身近に障害者がいない

表8. 日常生活の不平等と社会の中の不平等の回答のカテゴリ別相関

| | 相関係数 |
|-------------|--------------|
| 障害当事者 | 0.693*** |
| 障害者家族 | 0.446*** |
| 「身近にいる」回答者 | 0.038 (n. s) |
| 「身近にいない」回答者 | 0.236*** |
| 回答者全体 | 0.297*** |

***p<.001

場合でも2つの質問の回答は相関するがその値は下がっており、身近に障害者がいる回答者については2つの質問傾向に相関が見られないことがわかる。すなわち、障害当事者では、日常生活での不平等感が社会的な不平等があるという認識に重なり、家族でも両者の認識は関連する一方、身近に障害者がいないとする回答者では両質問の相関が弱まり、身近に障害者がいるとした回答者は、日常生活で感じる不平等と社会の不平等の認識は関連しないという結果である。

日常生活で不平等を感じる数値より社会の不平等があるとする平均値の方が高く（ただし単純な数値比較が妥当とは言えない可能性は既に述べた）、また、身近に障害者がいるとする回答者女性では、日常生活での不平等との相関が見られなくても、社会の不平等認識の数値はむしろ障害者男性より高くなってさえいる。障害当事者と家族以外の非当事者は、日常生活で不平等をあまり感じなくても社会のなかでの不平等を認識・想像しているとも考えられる。2つの質問の平均値の差も、当事者より非当事者の方で大きい。社会的な不平等への想像力と考えればそれは肯定的に評価できよう。更に、障害者が「身近にいる」かどうかの回答自体が、実態そのものより、周囲の人の障害に気づいているかという認識の違いを示すものかもしれない。そもそも障害について一定の意識のある回答者が、日常生活で不平等を感じるかどうかにかかわらず、社会のなかの不平等を想定しているということもありうる。

しかしその一方、マイクロアグレッションの概念が指摘するように、非当事者は漠然と社会のなかの不平等や差別があることを想定してはいても、日常生活で当事者が経験する具体的な不平等に気づいていない可能性もある。表4にあげた日本社会のなかの不平等についての各項目間の回答の相関係数はかなり高い。障害について社会のなかで不平等があるとする回答と、他項目で不平等があるとする回答の相関係数も高いのである。それは、回答者全体、障害当事者、非当事者、いずれの場合もそうである。社会のなかに障害についての不平等があるとする回答と他項目で不平等があるとする回答の相関係数は、回答者全体では0.522～0.740（0.1%水準で有意）、障害当事者では0.505～0.795（0.1%水準で有意）、当事者・家族以外の非当事者では0.534～0.744（0.1%水準で有意）である。非当事者にとって、障害による不平等や差別は、具体的な内容を伴うものというより、社会にある様々な不平等や差別の1つとし

て想定されている可能性がある。

(4) 不平等に関する認識の逆説

当事者における日常生活での不平等の認識と社会の不平等の認識の相関の高さは、障害による不平等の具体的な課題を考える上で重要である一方、社会のなかの不平等の認識に逆説的に働いているとも考えられる。特に障害者男性において、社会のなかの不平等の認識を他カテゴリーより低めることにもなっている。表5を見ると、障害当事者では、社会的に不平等があるとする平均値が、日常生活で不平等を感じる平均値と極めて近いことがわかる。障害者男性で2つの平均値の差が一番が小さい（0.10）が障害者女性もそれに次いで小さく（0.14）、家族も含めた他カテゴリーはその差が大きい（0.76～1.10）。当事者以外のカテゴリーでは2つの質問の相関が低くなったことが、結果的に障害者男性における社会のなかの不平等の認識を他カテゴリーと差がないものにしてしまったと言える。障害者女性では、2つの回答間の差は少なくとも日常生活での不平等の認知点数が高かったことが、他カテゴリーとの差を維持したということであろう。

4(1)で、人権問題として依然議論されることが多い被差別部落の不平等の認識の数値が低く、障害についての不平等の認識も相対的に低い数値であることも、ここから推察できるように思われる。障害に限らずさまざまな当事者が、日常生活で感じる不平等と社会のなかの不平等をつなげる可能性があり、所得や学歴については、多くの回答者が自身のこととして、あるいは身近なこととして日常生活での不平等を感じていると思われる。回答者全体で見た時、日常生活での不平等を感じる項目と社会のなかの不平等認識との相関は、所得については0.459とやや高め、学歴についてはそこまで高くないが0.379（0.1%水準で有意）である一方、不平等を被る対象者が少ないと考えられる被差別部落で0.296、人種・民族・国籍で0.299（0.1%水準で有意）と相関はするがやや低めの数値で、障害についても表8に示した通り0.297とこれに近い数値であった。

本来はマイノリティ／少数者としての不平等、差別、不利益が考慮されなければならないはずである。しかし、少数者であるがゆえに日常的・具体的な不平等が一般には認識されず、その結果、社会のなかに不平等があるという認識も相対的に低くなっている可能性がある。これには注意が必要であろう。

また、不平等や差別の認識自体が、時々の課題設定やそこでの関係性によって変化することも考えられる。

内閣府が実施した2022年の「障害者に関する世論調査」における類似の質問、「あなたは、世の中には障害のある人に対して、障害を理由とする差別や偏見があると思いますか」に対する回答は、「あると思う」47.5%、「ある程度はあると思う」41.0%、「あまりないと思う」7.5%、「ないと思う」2.3%という結果である。この質問の選択肢が4つという違いはあるものの、本調査での回答は、内閣府調査より不平等や差別があるとする割合がかなり少なくなっている⁽⁸⁾。それに対して、東京大学文学部社会科学研究室が実施した2005年の「福祉と公平感に関するアンケート調査」における、「心身の障害」など複数項目について「不公平や差別が、今の日本にあると思いますか」を問う質問に対する回答では、「心身の障害による差別」の回答は「大いにある」22.7%、「少しある」49.5%、「わからない」3.4%、「あまりない」19.8%、「まったくない」4.5%である。こちらは今回の調査結果とかなり近い結果である。また、「所得や資産による不公平」や「学歴による不公平」で「大いにある」「少しある」とする回答が多く、「被差別部落による差別」での「大いにある」「少しある」とする回答が最も少ないのも今回の調査と同様であった⁽⁹⁾。東京大学文学部社会科学研究室の調査は「不公平」と「差別」と項目によって異なる言葉が使われ、我々のこの調査では全ての項目で「不平等」の言葉にしているが、回答結果は近い。内閣府の調査は、全国の市区町村に居住する満18歳以上の日本国籍を有する者が対象、東京大学文学部社会科学研究室の調査は、全国の満20歳以上79歳以下の男女が対象であり、今回の調査がインターネット調査である違いを除けば、対象者も類似である。質問に使われた言葉以上に、内閣府の調査は、調査自体が障害者を主題にし、差別と偏見についても障害のみについて質問されているのに対し、東京大学文学部社会科学研究室の調査は、今回の調査と同様、複数の項目を列挙したものであり、そのことが結果の相違を生んだものと想像される。他項目と比較され、回答者が経験しやすいものかどうかの影響したりする可能性が想定される。

一方、障がい者総合研究所が、2017年に研究所アンケートモニターの障害当事者を対象に実施した「障がい者に対する差別・偏見に関する調査」と比較すると、上とはまた違う回答傾向が出

ている⁽¹⁰⁾。こちらは「日常生活において、差別や偏見を受けたと感じる場面がありますか」について、「頻繁に感じている」13%、「ときどき感じている」46%、「あまり感じていない」29%、「まったく感じていない」6%、「今まで感じたことがない」6%である。表6に示したように、本調査の障害当事者の方が「感じている」と回答した割合が多い。これも「差別や偏見」か「不平等を感じる」かの言葉の違いや選択肢の違いによる面はあるかもしれない。しかし、この違いについては、本調査で他項目を列挙したことや、障害当事者のみが対象ではなく障害の有無を訊き、障害のある回答者に非当事者との差を意識させたこともあるのではないか。それによって障がい者総合研究所の調査以上に、障害当事者が「不平等を感じる」とする回答を促した可能性もある。

これは社会調査で意識を問うことに関する課題とも言えようが、不平等や差別の認識や表明自体が、その時々の課題設定や関係性によって変わってしまうものとも考えられよう。本稿では、この調査で「自身に障害がある」とした回答者を障害当事者と規定し属性に注目して分析しているが、属性の違いに留まらない課題設定やそこでの関係性への顧慮が必要になるのはこうした現象があるからであり、ポジショナリティの概念はその両面に注目させるものとして有用と思われる。

5. 格差や社会保障に対する意識

不平等や差別があるとする認識は、本来、その課題が社会的なものであり社会に対応する責任を求めることと結びついてよいはずである。また、社会や環境によって障害者の不利益や困難が生じているとする障害の社会モデルの見地も、社会に一定の責任と社会側の何らかの対応を求めるものとも言えよう。障害者差別解消法にも「合理的配慮」が規定されている。

本調査では、社会的格差や社会保障についての意識も訊いており、この5ではそれについて検討する。

(1) 格差の社会的責任に関する意識

社会的格差については、「生活の苦しさ」「学歴」について社会の責任と見るか自己責任と見るかについて質問を設定した。これら格差と社会的責任に関する意識とはやや性質が異なるものだが、自分が困った時に誰かの支援を受けたいか、人に頼らず解決したいかの選好も質問した。人に頼ることを是とししない態度が自己責任的考え方と

表 9. 社会保障や社会的格差に対する意識（5段階平均値）カテゴリー別比較

| | n(人) | 生活の苦しさは社会の責任／本人の責任 | | 学歴は家族等の影響／本人の努力の結果 | | 困った時は誰かの支援を受けたい／人に頼らず解決したい | | 社会保障は必要に応じて／納付額に応じて | |
|------------|------|--------------------|-------|--------------------|-------|----------------------------|-------|---------------------|-------|
| | | 平均 | 標準誤差 | 平均 | 標準誤差 | 平均 | 標準誤差 | 平均 | 標準誤差 |
| 障害者男性 | 31 | 3.258 | 0.245 | 3.226 | 0.211 | 3.161 | 0.237 | 2.613 | 0.235 |
| 障害者女性 | 35 | 3.629 | 0.154 | 3.314 | 0.196 | 3.343 | 0.217 | 2.743 | 0.237 |
| 障害者家族男性 | 87 | 2.897 | 0.133 | 2.874 | 0.146 | 3.046 | 0.139 | 2.483 | 0.145 |
| 障害者家族女性 | 120 | 3.192 | 0.112 | 2.775 | 0.118 | 3.242 | 0.117 | 2.658 | 0.128 |
| 「身近にいる」男性 | 59 | 3.305 | 0.171 | 3.220 | 0.176 | 2.932 | 0.162 | 2.441 | 0.157 |
| 「身近にいる」女性 | 68 | 3.265 | 0.151 | 2.838 | 0.159 | 3.147 | 0.163 | 2.721 | 0.169 |
| 「身近にいない」男性 | 423 | 2.983 | 0.056 | 2.721 | 0.059 | 2.872 | 0.060 | 2.598 | 0.063 |
| 「身近にいない」女性 | 377 | 3.252 | 0.062 | 2.857 | 0.064 | 3.292 | 0.063 | 2.629 | 0.063 |
| 回答者全体 | | 3.140 | 0.035 | 2.842 | 0.036 | 3.093 | 0.036 | 2.609 | 0.037 |
| | | p<.01 | | p<.05 | | p<.001 | | n. s. | |

結びつく可能性を仮定したためである。これも5段階の選択で、社会的な責任と考えたり社会側の対応を考えたりする方を5点、自己責任と考える方を1点として、カテゴリー別に平均点を出したのが表9である。

「生活の苦しさは社会の責任である」か「本人の責任である」の質問、「学歴は家族等の影響がある」か「本人の努力の結果」かの質問について、カテゴリー間の平均値の数値では、障害者女性が高い、つまり社会的責任と捉える傾向が強い結果となった。「学歴」については、障害者男女で平均値が高い。下位検定では、障害者女性はいくつかの他カテゴリーと、障害者男性も「身近にいない」非当事者男性と有意差が出る結果となった。障害者女性については、生活の苦しさや学歴について、障害者男性については学歴について、社会的責任と捉える傾向が高い結果となったと言える。

「困った時は誰かの支援を受けたいか／人に頼らず解決したいか」については、ある程度は事前に予想した通り、男女での差が生じており、回答者全体の男女の平均値では有意な差が出た。それもあってか下位検定では男性同士ではカテゴリー間の有意差は見られなかった。しかし、障害者の男女間でも差が生じるかということではなく、むしろ不平等の認識についての回答に比べると、平均値の差も小さく有意差は見られないという結果である。

格差を社会的な責任と考える傾向と、誰かの支援を受けることを是とする態度にはやや弱めながら相関が見られた。「生活の苦しさは社会の責任／本人の責任」の回答と「困った時は誰かの支援

を受けたい／人に頼らず解決したい」の回答の相関係数は0.259、「学歴は家族の影響がある／ない」の回答と「困った時」の支援の回答の相関係数は0.245であった（0.1%水準で有意）。

(2) 格差や支援に関する意識と障害をめぐる不平等の認識

しかし、それでは、これらの質問の回答結果が、不平等の認識と結びついているかということとはならなかった。カテゴリー別で比較すると、先に述べたように、障害者女性は「生活の苦しさ」と「学歴」について、障害者男性は「学歴」について社会的責任と捉える傾向があり、他カテゴリーのいくつかと平均値で有意差もある。だが、これらの回答と、日常生活での不平等の認識、社会のなかの不平等の認識の回答とは相関がないのである。回答者全体でも、障害当事者のみの場合でも、相関はないという結果であった。

ここで、再度、4(3)で確認した、障害者男性の回答で社会のなかの不平等認識の平均値が低くなる点についても検証したい。障害者男性では、日常生活の不平等の認識については障害者女性に次いで平均値が高いものの、社会のなかの不平等の認識の平均値は高くなく、他カテゴリーとの差もなくなっていた。障害者男性において、社会的責任を否定する傾向や、他者の支援を求めない傾向が見られるとすれば、それが社会のなかの不平等の認識に否定的に働く仮説が考えられる。男性が他者からの支援を是としない傾向は従来から指摘されており⁽¹¹⁾、上で述べたように、他者の支援を求めたいかどうかの傾向は、確かに回答者全体では男女で平均値の差も見られた。

表 10. 生活の苦しさは (A) 社会の責任である (B) 本人の責任である / クロス集計

| | n (人) | (A)に近い | どちらかと いえば(A) に近い | わからない | どちらかと いえば(B) に近い | (B)に近い |
|------------|-------|--------|------------------------|-------|------------------------|--------|
| 障害者男性 | 31 | 22.6% | 25.8% | 19.4% | 19.4% | 12.9% |
| 障害者女性 | 35 | 11.4% | 54.3% | 22.9% | 8.6% | 2.9% |
| 障害者家族男性 | 87 | 6.9% | 36.8% | 9.2% | 33.3% | 13.8% |
| 障害者家族女性 | 120 | 15.0% | 35.8% | 7.5% | 36.7% | 5.0% |
| 「身近にいる」男性 | 59 | 22.0% | 32.2% | 6.8% | 32.2% | 6.8% |
| 「身近にいる」女性 | 68 | 16.2% | 36.8% | 11.8% | 27.9% | 7.4% |
| 「身近にいない」男性 | 423 | 7.1% | 37.4% | 9.9% | 38.1% | 7.6% |
| 「身近にいない」女性 | 377 | 14.3% | 39.8% | 8.8% | 31.0% | 6.1% |
| 回答者全体 | | 11.9% | 37.8% | 9.8% | 33.2% | 7.3% |

p<.001

表 11. 社会保障観

(A) 保険料などの納付とは無関係に必要なに応じて受け取るべき
(B) 保険料などの納付実績に合わせて受け取るべき / クロス集計

| | n (人) | (A)に近い | どちらかと いえば(A) に近い | わからない | どちらかと いえば(B) に近い | (B)に近い |
|------------|-------|--------|------------------------|-------|------------------------|--------|
| 障害者男性 | 31 | 12.9% | 12.9% | 16.1% | 38.7% | 19.4% |
| 障害者女性 | 35 | 17.1% | 14.3% | 14.3% | 34.3% | 20.0% |
| 障害者家族男性 | 87 | 8.0% | 24.1% | 5.7% | 32.2% | 29.9% |
| 障害者家族女性 | 120 | 10.0% | 28.3% | 6.7% | 27.5% | 27.5% |
| 「身近にいる」男性 | 59 | 5.1% | 22.0% | 6.8% | 44.1% | 22.0% |
| 「身近にいる」女性 | 68 | 7.4% | 35.3% | 7.4% | 22.1% | 27.9% |
| 「身近にいない」男性 | 423 | 8.0% | 24.6% | 9.7% | 34.5% | 23.2% |
| 「身近にいない」女性 | 377 | 5.8% | 26.3% | 11.1% | 38.5% | 18.3% |
| 回答者全体 | | 7.8% | 25.3% | 9.6% | 34.8% | 22.6% |

n. s.

しかし、格差を社会的責任とみるかどうかの回答や他者の支援を求めたいかどうかの回答と、障害をめぐる不平等の認識の回答とは、相関がないという結果になった。また、障害者男女間での、日常生活での不平等認識、社会のなかの不平等認識の平均値の差に比べて、他者の支援を求めたいかどうかの回答の平均値の差は小さい。

この調査の結果から言えば、障害者男性が、社会的責任に否定的だったり、他者の支援を求めなかったりする傾向はなく、またそのために社会のなかの不平等認識の平均値で他カテゴリーと差がなくなるということではなさそうである。4(4)で述べたように、障害当事者では、日常での不平等と社会のなかの不平等の認識が強く相関し、両者の平均値も近かったことが逆説的に社会のなかの不平等の認識について、他カテゴリーとの差を見えなくしたということではないかと思われる。

(3) 社会保障に関する意識と不平等の認識

社会保障については、「保険料納付とは無関係に必要なに応じた給付とすべき」、「保険料納付額に応じた給付とすべきか」のどちらの考えに近いかを訊ねた。前者の「必要なに応じた給付」は社会的責任を重視する考え方、後者の「納付額に応じた給付」は自己責任的考え方と言えよう。

社会保障は障害とも関わりが強いと考えられるにもかかわらず、カテゴリー間の平均値には有意差が認められない。また、回答者全体の平均値が2.609、カテゴリー別平均値は2.441～2.743で、「保険料などの納付実績に合わせて受け取るべき」という自己責任的考えがやや優勢であることがわかる。しかし、障害について日常生活で不平等を感じるかという質問とこの質問との相関係数は、障害当事者では0.254、回答者全体では0.128となっている（共に0.1%水準で有意）。障害当事者では、弱めであっても相関はあり、不平等を感じ

る場合には必要に応じた給付と回答する傾向が強まっただけである。障害者男性の回答で、日常生活での不平等の認識と社会のなかの不平等の認識の相関が高いにもかかわらず、逆説的に他カテゴリーとの差がなくなることの既に述べた。ここでは、日常生活での不平等の認識と、必要に応じた給付とすべきとする考えとが相関はしていても、平均値に有意な差が見られないことが確認された。回答の傾向全般が納付実績に応じた社会保障の方に寄っており、また各カテゴリーでの平均値のばらつきも小さいことにより、差がなくなったのではないかと考えられる。

もう一つ気になるのは、社会的格差や社会保障についての質問項目では、障害当事者に「わからない」という回答が他カテゴリーより多くなっていることである（表10、表11）。

表10表11以外でも社会的格差の意識を問う質問について、障害当事者は他カテゴリーの回答者より「わからない」の回答が多くなっていた。これは表7に示した障害についての社会的な不平等に関する回答とは異なる傾向である。表6に示した日常生活で不平等を感じるかの質問についても他カテゴリーの方が「どちらともいえない」の回答が多かった。障害当事者は日常生活で不平等を感じつつも、それを社会の問題とする捉え方や、その社会保障としての対応の認識においては他カテゴリーとの差が薄まる結果となる。

また、この調査では、2022年の参議院選での投票状況についても質問した。障害当事者で投票に行かなかったとする回答は24.2%、非当事者では13.8%であった。実際の投票率に比べて回答者の投票率が極めて高いため、その信憑性や母集団の代表性については慎重である必要があるが、障害当事者は政治へのアクセスでも不利な状況が考えられる。ここでも政策に対する障害者の意見の反映に課題があると言える。日常生活での不平等は障害当事者に認識されながら、それが社会のなかの不平等の認識や、それを解消するための社会的対応である社会保障についての意識では他のカテゴリーと差が弱まる状況が確認された。それだけでなく、その不平等を解消するための1つの手段である投票行動について不利な状況が推測される。

6. 結び

本項では、2023年に実施した調査について、障害をもつと回答した者をやや素朴な形で当事者として規定した上で、当事者、家族、非当事者等

のカテゴリー別に傾向や違いを検討した。調査回答者の間で障害者とそれ以外の者では、学歴、婚姻、就業形態、収入等で格差が見られる部分があることを確認した。

その上で、社会のなかの不平等を認識するあり方自体に、マジョリティと文字通り少数者となるマイノリティで相違が生じる可能性が見られることを示した。障害者を含むマイノリティにおいては、社会の不平等の認識自体に不利を被る可能性がある。障害当事者は、自身の障害をめぐる日常生活の不平等を社会のなかの不平等につなげて認識し、日常生活で不平等を感じる場合には保険料納付とは無関係に必要なに応じた給付とすべきとする傾向が非当事者に比べて強まる。しかし、日常生活で感じる不平等と社会のなかの不平等の回答の相関が強まる結果、逆説的なことに、マジョリティが不平等を感じる項目に比べ、社会のなかにある不平等が感知されにくくなっている。それは、障害当事者による社会的対応への要望を弱めることになる懸念もある。更に、障害当事者は政治へのアクセスにも不利な状況も推察される。

他調査結果との比較からは、不平等や差別の認識自体が、時々々の課題設定やそこでの関係性によって変わることもうかがえた。社会的集団間の権力関係と、その時々での関係性や相互行為との両面を捉えるポジショナリティの考慮は、その点で有用と言える。

非当事者が、日常生活での不平等の認識にかかわらず社会的な不平等や差別があると回答する傾向には確かに評価されるべき面もある。そこには社会問題としての把握や制度的対応の要求が含まれるかもしれない。しかし、社会のなかの不平等が想定されても、それが具体性を欠いたり眼前での差別を看過したりする可能性もある。

障害当事者、また当事者に近い障害者家族による日常生活での具体的な不平等の認識と、非当事者による社会の不平等への認識とそれを是正するための制度への想像力は、マイナスの形で結びつくのではなく、相互のプラス面を強化する形で接合されなければならないであろう。

注

- (1) KAKEN「経験的概念としての「ポジショナリティ」の発展的研究」研究開始時の研究の概要 (<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-21H00774/> 2023.9.25アクセス)。
- (2) 経験的概念としてのポジショナリティの研究

表 12. 障害についての不平等認識・障害当事者の重回帰分析

| | 障害について日常生活で不平等を感じる | 障害について社会に不平等や差別がある |
|--------------------------|--------------------|--------------------|
| | 標準化係数 | 標準化係数 |
| 性別 | .321 * | .382 ** |
| 学歴大学短大以上／それ以外 | -.130 | -.059 |
| 未婚／それ以外 | .129 | .140 |
| 年収額 | .146 | .148 |
| 就業形態（フルタイム／パート無職） | -.114 | -.119 |
| 「性別によって人生が違ふのは当然のことだと思う」 | -.036 | -.129 |
| 調整済 R2 乗値 | .044 | .104 |

(n=66) *p<.05, **p<.01

表 13. 障害についての不平等認識・回答者全体の重回帰分析

| | 障害について日常生活で不平等を感じる | 障害について社会に不平等や差別がある |
|--------------------------|--------------------|--------------------|
| | 標準化係数 | 標準化係数 |
| 性別 | .083 * | .062 + |
| 障害当事者／非当事者 | .112 *** | .239 *** |
| 学歴大学短大以上／それ以外 | .110 *** | -.030 |
| 未婚／それ以外 | .032 | .036 |
| 年収額 | -.040 | .005 |
| 就業形態（フルタイム／パート無職） | .031 | .082 |
| 「性別によって人生が違ふのは当然のことだと思う」 | -.079 * | .041 |
| 調整済 R2 乗値 | .028 | .057 |

(n=1200) +p<.10, *p<.05, ***p<.001

として、沖縄と「本土」をめぐる課題の検討が含まれるため、沖縄の票が多くなっている。

- (3) 川崎孝明は、近年、障害者の雇用が促進され雇用者数が増えたことを認めつつ、非正規の不安定雇用が多いこと、また、障害者の社会参加や仕事のやりがい重視され、労働条件の問題が顧みられにくいことを問題視している（川崎 2021）。山田・荒木（2023）では、障害者雇用の増加に精神障害者 3 級取得者が増えていることの関連が指摘されている。
- (4) 調査では、収入を数値そのもので質問せず、以下のカテゴリーの選択質問で訊ねた。「なし（0 円）、1～100 万円未満、100 万～300 万円未満、300 万～600 万円未満、600 万～900 万円未満、900 万～1,200 万円未満、1,200 万～1,500 万円未満、1,500 万円以上」。ここから、0 はそのまま、1,500 万円以上は 1,600 万円とし、それ以外は中間値の値で平均値を出したものであり、正確な収入の平均からは

やや外れる可能性がある。

- (5) 障害とジェンダーの複合差別、障害と高等教育進学にジェンダーが絡む問題については以下の先行研究で指摘されている（臼井 2016; 藤原 2022; 吉田 2016）。
- (6) 本人にも家族にも障害がある場合は、障害当事者としてカウントし、平均値の計算では家族の回答からは除外した。障害者が身近にいる回答者についても、本人、家族の分は除外して計算した数値である。
- (7) 障害当事者のみでの重回帰分析は表 12 の通りである。「3. 障害をめぐる質問と基礎集計」で不利が生じている項目で重回帰分析を行ったが、有意になったのは性別のみであった。性別の差がジェンダー意識と関連することを仮定し、男らしさ女らしさに関する意識項目も加えたがこれも有意ではなかった。回答者全体の重回帰分析は表 13 の通りであり、日常生活での不平等の認識に男らしさ女らしさの意識が効果をもち、学歴の違いが効果をも

- つ結果となった。(ただし、学歴については不利な層が日常生活での障害の不平等を認識するのではなく、学歴が高い層が認識しやすいという結果である。)しかし、表 13 ではいずれの場合も調整済 R2 乗値は低くなっている。
- (8) 内閣府「障害者に関する世論調査」報告書, 2023 年。
<https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-shougai/gairyaku.pdf> 2023.9.25 アクセス。
- (9) 東京大学文学部社会科学研究所「福祉と公平感に関するアンケート調査」2005 年。
<https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/Direct/gaiyo.php?lang=jpn&eid=1256> 2023.9.25 アクセス。
- (10) 障がい者総合研究所「障がい者に対する差別・偏見に関する調査」2017 年。<https://www.gp-sri.jp/report/detail031.html> 2023.9.25 アクセス。
 また、公益社団法人全国精神保健福祉会連合会では、2019～2020 年に精神障害者会員家族を対象に「精神障害当事者の家族に対する差別や偏見に関する実態把握全国調査」を実施しており、「家族として理不尽な思い(偏見や差別も含む)を経験しましたか」の回答は、「ある」30%、「ない」62%、「無回答」8%であった。本調査とはかなり異なる質問であるが、注(8)の内閣府の調査結果より、「ある」の回答結果は本調査の数値に近い。当該調査結果では、「ある」の回答が20代で54.6%、30代で38.5%、40代で37.4%と年代で違うことも注目される。
https://seishinhoken.jp/files/medias__files/src/01e8qzrvk05dfx5ybyqs05rbkyr.pdf 2023.9.25 アクセス。
- (11) 例えば平山亮は、介護側のジェンダーを主題にしつつ、困難があり他者とのつながりを求めようとするときにすら、むしろ困難に対峙する強さを呈示しがちな男性のあり方を分析している(平山 2017)。
- 江原由美子, 2022, 「差別問題を研究する社会学者の『ポジショナリティ』をめぐる問題」『現代社会学理論研究』(16): 5-19.
- 藤原久美子, 2022, 「障害のある女性の複合的・交差的差別について」『福祉労働』(173): 80-5.
- 林玲子, 2023, 「社会生活基本調査による障害率の分析」『所内研究報告』101: 89-99.
- 平山亮, 2017, 『介護する息子たち——男性性の死角とケアのジェンダー分析』勁草書房.
- 池田緑, 2016, 「ポジショナリティ・ポリティクス序説」『法学研究』89 (2): 317-41.
- 川崎孝明, 2021, 「障害者の雇用・労働問題と最近の施策動向——『労働力の差別的利用論』からの考察」『筑紫女学園大学人間文化研究所年報』(32): 85-97.
- 喜多加実代, 2009, 「触法精神障害者の『責任』と『裁判を受ける権利』——裁判と処罰を望むのはだれなのか」酒井泰斗・浦野茂・前田泰樹・中村和生編『概念分析の社会学——社会的経験と人間の科学』ナカニシヤ出版, 99-129.
- 喜多加実代・浦野茂, 2017, 「実践の記述としての『当事者』の概念分析」『社会学年報』(46), 3-15.
- 内閣府, 2019, 『令和元年度障害者統計の充実に係る調査研究報告書』.
- Sue, Derald Wing, 2010, *Microaggressions in everyday life: race, gender, and sexual orientation*, Wiley [= 2020, マイクロアグレッション研究会訳, 『日常生活に埋め込まれたマイクロアグレッション: 人種, ジェンダー, 性的指向: マイノリティに向けられる無意識の差別』, 明石書店].
- 臼井久実子, 2016, 「障害女性の複合差別の実態に関する調査」『ノーマライゼーション』11月号: 20-1.
- 山田篤裕・荒木宏子, 2023, 「精神障害者雇用の急速な進展と賃金構造の変化: Blinder-Oaxaca 分解に基づく検証」『医療経済研究』34 (2): 69-87.
- 吉田仁美, 2016, 「高等教育への障害者のアクセス——ジェンダー統計視点を含めて——」『岩手県立大学社会福祉学部紀要』18: 57-68.
- ※本研究は JSPS 科研費 JP21H00774, JP 21K0188 の助成を受けたものです。

文献

DPI 女性障害者ネットワーク, 2012, 『障害のある女性の生活の困難——人生の中で出会う複合的な生きにくさとは 複合差別実態調査報告書』.